



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月12日

上場会社名 株式会社フォーバルテレコム 上場取引所 東  
 コード番号 9445 URL <http://www.forvaltel.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷井 剛  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 山本 忠幸 (TEL) 03-3233-1301  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	3,409	△3.7	100	64.8	93	62.0	33	29.8
22年3月期第1四半期	3,540	△8.8	60	△50.1	57	△51.5	25	△76.2

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	199	61	—	—
22年3月期第1四半期	153	85	153	85

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期第1四半期	6,189		1,906		30.7		11,376 66	
22年3月期	6,397		2,011		31.3		12,000 95	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 1,899百万円 22年3月期 2,003百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	700	00	—	—	800	00	1,500	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	700	00	—	—	800	00	1,500	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	6,750	△3.0	150	19.9	145	22.0	75	1.9	448	55
通期	14,000	0.3	400	15.3	390	19.1	200	2.7	1,199	06

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

#### 4. その他

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

23年3月期1Q	166,932株	22年3月期	166,932株
23年3月期1Q	—株	22年3月期	—株
23年3月期1Q	166,932株	22年3月期1Q	166,824株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

#### ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商法取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しています。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予測数値と異なる可能性があります。業績予想等の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページの定性的情報・財務諸表等、(3) 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) セグメント情報 .....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10
(7) その他の注記事項 .....	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループが中核的な事業領域とする情報通信分野では、通信サービスの中心が固定通信から利便性に優れた移動通信およびIP電話へと急速に変化しておりますが、当社グループの主要顧客層である中小法人においては、一昨年来の不況の影響により依然として情報通信関連投資の抑制傾向が続いております。

このような環境の下で、当社グループは、法人向けVoIPサービス、モバイルサービス等の利便性の高いサービスの拡販を中心に、中小法人向けの各種サービスを提供しております。

具体的には、当社においては、光ファイバー対応IP電話「FTフォン」及び法人を対象とした「おとくライン」を中心に、インターネットサービス、モバイルサービス、セキュリティサービス等を提供しております。

連結子会社である㈱トライ・エックスを中心とするグループでは、当社サービスの利用顧客からのニーズが強い「ドキュメント・ソリューションサービス」を提供しており、上流工程から最終工程まで一貫したサービスの提供が可能となっております。

また、当社連結子会社である㈱FISソリューションズにおいては、当社サービスを利用している顧客へ「経営支援コンサルティング」及び「保険サービス」を提供しております。

これらにより、当第1四半期連結会計期間の経営成績は、売上高が34億9百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益が1億円（前年同期比64.8%増）、経常利益が93百万円（前年同期比62.0%増）、四半期純利益が33百万円（前年同期比29.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 《IP & Mobileソリューション事業》

「IP & Mobileソリューション事業」におきましては、VoIPサービス、モバイルサービス等の情報通信サービス全般を提供しており、当第1四半期連結会計期間の売上高は26億12百万円、セグメント利益は68百万円となりました。

#### 《ドキュメント・ソリューション事業》

「ドキュメント・ソリューション事業」は、普通印刷・特注文具（ファイル・バインダー等）の製造及び販売等を行っております。当第1四半期連結会計期間の売上高は5億95百万円、セグメント利益は30百万円となりました。

#### 《コンサルティング事業》

コンサルティング事業は、経営支援コンサルティング、保険サービス及びセキュリティサービス等を行っております。当第1四半期連結会計期間の売上高は2億1百万円、セグメント利益は17百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債、純資産の状況

##### (流動資産)

当第1四半期末における流動資産の残高は41億89百万円となり、前連結会計年度末比2億17百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金の減少（36百万円）及び受取手形・売掛金の減少（1億47百万円）によるものであります。

##### (固定資産)

当第1四半期末における固定資産の残高は19億92百万円となり、前連結会計年度末比10百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産の増加（40百万円）及び無形固定資産の減少（24百万円）によるものです。

##### (流動負債)

当第1四半期末における流動負債の残高は33億18百万円となり、前連結会計年度末比1億25百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少（1億31百万円）によるものであります。

##### (固定負債)

当第1四半期末における固定負債の残高は9億63百万円となり、前連結会計年度末比20百万円の増加となりました。これは主に、リース債務の増加（42百万円）、長期借入金の減少（17百万円）によるものであります。

##### (純資産)

当第1四半期末における少数株主持分の残高は7百万円となりました。また、純資産の残高は19億6百万円となり、前連結会計年度末比1億4百万円の減少となりました。これは主に、四半期純利益の計上（33百万円）及び剰余金の配当（1億33百万円）によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ36百万円減少し、15億55百万円となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果獲得した資金は、1億48百万円(前年同四半期は1億65百万円の獲得)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益が71百万円、売上債権の減少が1億47百万円となったこと等によるものです。

### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は、50百万円(前年同四半期は4億44百万円の使用)となりました。

これは主に、貸付による支出が50百万円となったことによるものです。

### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は、1億35百万円(前年同四半期は3億85百万円の使用)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が12百万円及び配当金の支払が1億11百万円となったことによるものです。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間および通期の業績につきましては、現在のところ概ね計画通り推移しており、平成22年5月20日に公表致しました業績予想に変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これに伴う経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

#### ② 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ299千円、税金等調整前四半期純利益は、5,795千円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は5,496千円であります。

#### ③ 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,555,325	1,591,936
受取手形及び売掛金	2,174,464	2,321,943
商品及び製品	61,953	72,909
仕掛品	58,025	49,871
原材料及び貯蔵品	12,452	16,217
その他	355,170	380,051
貸倒引当金	△28,215	△25,824
流動資産合計	4,189,175	4,407,107
固定資産		
有形固定資産	662,332	621,800
無形固定資産		
のれん	463,175	479,249
その他	197,170	205,951
無形固定資産合計	660,345	685,201
投資その他の資産		
その他	722,068	728,521
貸倒引当金	△51,797	△52,649
投資その他の資産合計	670,271	675,872
固定資産合計	1,992,949	1,982,874
繰延資産		
社債発行費	7,036	7,705
繰延資産合計	7,036	7,705
資産合計	6,189,162	6,397,687
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,673,020	1,804,234
短期借入金	827,362	832,360
未払法人税等	27,032	14,306
引当金	33,985	85,074
その他	757,385	708,241
流動負債合計	3,318,785	3,444,216
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	151,704	168,952
退職給付引当金	102,336	106,434
その他	209,336	167,053
固定負債合計	963,377	942,439
負債合計	4,282,162	4,386,656

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	542,354	542,354
資本剰余金	42,353	42,353
利益剰余金	1,317,879	1,418,104
株主資本合計	1,902,587	2,002,811
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,458	530
評価・換算差額等合計	△3,458	530
少数株主持分	7,871	7,688
純資産合計	1,906,999	2,011,031
負債純資産合計	6,189,162	6,397,687

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3,540,043	3,409,786
売上原価	3,017,426	2,815,526
売上総利益	522,617	594,260
販売費及び一般管理費	461,763	493,992
営業利益	60,854	100,268
営業外収益		
受取利息	989	2,171
その他	3,466	2,778
営業外収益合計	4,456	4,950
営業外費用		
支払利息	5,230	5,088
持分法による投資損失	2,293	4,982
その他	184	1,831
営業外費用合計	7,708	11,902
経常利益	57,602	93,316
特別利益		
投資有価証券売却益	—	822
特別利益合計	—	822
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,496
事務所移転費用	—	13,921
その他	2,226	2,788
特別損失合計	2,226	22,206
税金等調整前四半期純利益	55,376	71,931
法人税、住民税及び事業税	1,621	25,766
法人税等調整額	28,630	12,662
法人税等合計	30,251	38,428
少数株主損益調整前四半期純利益	—	33,503
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△541	182
四半期純利益	25,666	33,320



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	55,376	71,931
減価償却費	38,840	38,374
のれん償却額	16,074	16,074
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,782	1,539
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△44,932	△43,589
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,000	△7,500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,702	△4,097
受取利息及び受取配当金	△1,182	△2,353
支払利息	5,230	5,088
有価証券売却損益 (△は益)	—	△822
持分法による投資損益 (△は益)	2,293	4,982
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,496
移転費用	—	13,921
売上債権の増減額 (△は増加)	95,375	147,479
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,369	6,568
未収入金の増減額 (△は増加)	9,468	9,975
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△13,070	22,764
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△1,954	67
仕入債務の増減額 (△は減少)	△26,328	△131,214
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	33,839	7,014
その他	2,226	3,457
小計	174,372	165,159
利息及び配当金の受取額	1,086	228
利息の支払額	△1,230	△2,591
法人税等の支払額	△8,627	△14,186
営業活動によるキャッシュ・フロー	165,602	148,609
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,652	△3,262
無形固定資産の取得による支出	△5,913	△16,448
投資有価証券の売却による収入	—	5,421
貸付けによる支出	△435,800	△50,000
貸付金の回収による収入	3,189	14,191
その他	—	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△444,176	△50,092
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△275,516	△9,996
長期借入金の返済による支出	—	△12,250
配当金の支払額	△110,177	△111,379
リース債務の返済による支出	—	△1,502
財務活動によるキャッシュ・フロー	△385,693	△135,128
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△664,267	△36,611
現金及び現金同等物の期首残高	1,570,055	1,591,936
現金及び現金同等物の四半期末残高	905,787	1,555,325

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	新通信 サービス事業 (千円)	旧音声系 サービス事業 (千円)	ドキュメント 事業 (千円)	経営・保険 コンサルティング事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,740,837	192,153	397,062	143,201	66,788	3,540,043	—	3,540,043
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,762	—	1,603	—	11,247	19,612	(19,612)	—
計	2,747,599	192,153	398,665	143,201	78,036	3,559,656	(19,612)	3,540,043
営業利益又は 営業損失(△)	76,618	△2,730	△11,481	3,297	△2,229	63,473	(2,619)	60,854

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主なサービスの名称  
事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

事業区分	主要なサービス
新通信サービス事業	法人向けV o I Pサービス・おとくラインサービス他
旧音声系サービス事業	市外電話再販サービス・市内電話再販サービス他
ドキュメント事業	普通印刷・特注文具(ファイル・バインダー等)の製造及び販売
経営・保険コンサルティング事業	経営支援コンサルティング・保険サービス
その他事業	情報通信機器販売等

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの各社は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社はグループ各社のサービスを基礎としたセグメントから構成されており、「IP & Mobileソリューション事業」、「ドキュメント・ソリューション事業」及び「コンサルティング事業」の3つを報告セグメントとしております。

「IP & Mobileソリューション事業」はV o I Pサービス、モバイルサービス等の情報通信サービス全般を提供しております。「ドキュメント・ソリューション事業」は、普通印刷・特注文具の製造及び販売等を行っております。「コンサルティング事業」は経営支援コンサルティング、保険サービス及びセキュリティサービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	IP & Mobile ソリューション 事業	ドキュメント・ ソリューション 事業	コンサルティング 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,612,812	595,871	201,102	3,409,786
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,433	2,684	448	5,566
計	2,615,245	598,555	201,551	3,415,352
セグメント利益	68,239	30,138	17,967	116,345

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	116,345
セグメント間取引消去	△2
のれんの償却額	△16,074
四半期連結損益計算書の営業利益	100,268

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

(7) その他の注記事項  
(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 33,767千円	役員報酬 35,049千円
給与・賞与 189,622	給与・賞与 202,679
賞与引当金繰入額 20,158	賞与引当金繰入額 22,334
情報処理費 29,215	退職給付費用 12,445
貸倒引当金繰入額 8,903	情報処理費 32,466
	貸倒引当金繰入額 12,341